

◎ 一般競争入札について

次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年3月14日

山梨県知事 長崎 幸太郎

一 一般競争入札に付する事項

1 調達をする役務の名称及び数量

(一) 名称 令和4年度新型コロナウイルス感染症に係る退所後ケア等対象患者移送用車両賃貸借

(二) 数量 一式

2 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書で定める内容であること

3 履行期間 令和4年4月1日(金)から令和5年3月31日(金)まで

4 履行場所 知事が指定する場所

二 事務を担当する所属 山梨県知事直轄組織感染症対策グループ 退所後ケア班

三 一般競争入札の参加資格 次のいずれにも該当しない者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者

2 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって同項の規定により定められた期間を経過していないもの

3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員であるもの(地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。)

4 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。)

四 一般競争入札の参加資格の審査

1 申請の時期 この公告の日から令和4年3月18日(金)まで(山梨県の休日を定める条例(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)。郵送の場合は、令和4年3月16日(水)までの消印を有効とする。

2 受付時間 午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

3 申請書の提出方法 次に掲げる場所に持参又は郵送すること。

郵便番号400-8501山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

山梨県知事直轄組織感染症対策グループ 退所後ケア班

五 入札手続等

- 1 契約条項を示す場所等 この公告の日の翌日から令和4年3月17日（木）までの日（県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで、四3に掲げる場所において一般の縦覧に供する。なお、本件に係る入札説明会は実施しない。
- 2 入札説明書等の交付方法 この公告の日の翌日から令和4年3月17日（木）までの日（県の休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、四3に掲げる場所において直接交付する。なお、入札説明書の交付を希望する者は、事前に六8(三)の問合せ先に電話連絡すること。
- 3 一般競争入札の参加資格の確認 入札説明書で定めるところにより、一般競争入札の参加資格の確認を受けること。
- 4 入札書の提出方法、提出先及び期限
 - (一) 提出方法 郵送のみとし、入札説明書に定めるところにより提出すること。
 - (二) 提出先及び期限 郵便番号400-8501山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
山梨県知事直轄組織感染症対策グループ退所後ケア班に令和4年3月24日（木）午後5時までに到着するよう送付すること。
- 5 開札
 - (一) 日時 令和4年3月25日（金）午前10時30分
 - (二) 場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
感染症対策グループ 退所後ケア班
- 6 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、その入札は無効とする。
 - (一) 一般競争入札に参加する資格のない者が入札したとき。
 - (二) この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
 - (三) 入札書の金額、氏名、印鑑又は重要な文字の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。
 - (四) (一)から(三)までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違反したとき。
- 7 落札者の決定方法 山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号）第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札者がいないときは、最低入札価格者と協議することができるものとする。

六 その他

- 1 契約の手続において使用する言語及び通貨
 - (一) 言語 日本語
 - (二) 通貨 日本国通貨
- 2 入札保証金 免除
- 3 契約保証金 契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなけ

ればならない。ただし、山梨県財務規則第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。

4 違約金の有無 有

5 最低制限価格の有無 無

6 前払金の有無 無

7 契約書作成の要否 要

8 その他

(一) 落札者が契約締結までの間に三1から4までのいずれかに該当する者となった場合は、契約を締結しない。この場合において、県は、損害賠償の責めを負わないものとする。

(二) 詳細は、入札説明書による。

(三) 問合せ先 山梨県知事直轄組織感染症対策グループ
退所後ケア班（電話 055-223-1635）